石油資源開発株式会社（1662）
2027 年 3 月期第 2 四半期 決算説明会　質疑応答要旨

開催日　　：　2026 年 11 月 13 日（金）11：00～12:00
場所　　：　サピアタワー 6 F ステーションコンファレンス東京 605ABC（対面・オンライン併用）
出席者数　：　46 名（機関投資家・アナリスト）

主な質疑応答：

Q1：	来期における米国タイトオイル・ガス開発について、市況が今年度と同程度の前提で既存資産、Verdad 資産および Fundare 資産がそれぞれどの程度貢献するのか伺いたい。
A1：	今期の北米セグメント利益は 410 億円程度を見込む。うち JUS 保有既存資産で 80 億円程度、Verdad 資産で 330 億円程度となる。来期の利益貢献について、既存資産は半減するものの、Verdad 資産および Fundare 資産は順調に生産量が伸びる前提で、3 億ドル程度（うち Verdad 資産が 2/3、Fundare 資産が 1/3）を見込む。なお、油価は一定の販売量をヘッジしていることもあり、70 ドル程度を前提としている。

Q2：	米国タイトオイル・ガス資産について、前回公表予想比で減収となる要因は。
A2：	8 月の Fundare 資産取得後、Verdad 資産および Fundare 資産一体の開発計画を再考した結果、一部作業が若干後ろ倒しになったことなどにより、4％程度の販売量減少を見込んだため。

Q3：	米国タイトオイル・ガス資産の足元の生産量は。
A3：	既存資産の昨年の生産量実績は 1.7 万 BOED 程度で、減退が進む今年度は 1 万 BOED 弱、来年度はさらに半減する見通し。一方、Verdad 資産と Fundare 資産合わせると今年度は 2.5 万 BOED であるため、現状全体では 3.5 万 BOED 程度となる。 2.5 万 BOED は、Verdad、Fundare それぞれの資産の取得時からの生産量を 1 年（12 か月）で割った平均日量であるため、足元では 3 万数千 BOED で推移している。追加取得資産が 12 か月分寄与する来年度は、全体で 4 万 BOED 弱の生産量を見込む。

Q4：	Fundare 資産について、9 ページ目に「2027 年度は 1 リグ体制で開始し、将来的には最大 3 リグ体制も視野に入れる」とあるが、想定生産量イメージとの関係はどうなるか。
A4：	リグを 3 基体制にしたからといって、生産量の絶対量（総和）が増えるという話ではない。原油価格の状況や外部環境に応じて開発を加速することで、生産量のビルドアップをより早めていくということは考えられる。また、3 基のリグをうまく使い回しながら効率的な掘削を行うことで、掘削コストや生産量当たりの単位コストの低減に寄与してくると考えている。

Q5：	ガラフ油田の現状について教えてほしい。
A5：	ガラフ油田の業績については、生産を再開した分に対応する生産報酬の実績を計上した。足元では日量 10 万バレル台後半（ホルムズ海峡閉鎖前の生産量は日量 18 万バレル）と生産量は回復しつつあるが、その継続性については不確実性が伴うため、下半期は、原油販売および生産報酬について見込んでいない。

Q6：	収支下押し要因である LNG の代替調達（今期 3 隻予定）について、現下の情勢が続いた場合の来期見通しについて教えてほしい。
A6：	今期、ブルネイ産 LNG のターム契約を新たに締結したので、来期における中東産代替としてのスポット調達は見込んでいない。

Q7：	国内のインフラ・ユーティリティ事業やガス供給において、LNG 代替調達以外に気にしておくべき点があれば教えほしい。
A7：	やはり最大の問題は LNG の代替調達となる。今期は LNG の在庫を温存するために、発電量をかなり絞っており、販売量の減少につながっている。来期は新しいターム契約を含めて LNG を調達できる計画になっているため、来期には改善する見込みである。 当社の通常の電力販売量は 30 億 kWh を超えているところだが、今期は LNG を温存したこと、前期比で定期点検の期間が長かったこと、さらに送配電設備の工事による発電制約があったことから特に少なくなっており、27 億 kWh 程度の販売量しか見込めていない。これらの制約がなくなれば、前期実績の 33 億 kWh 程度までは回復できると見ている。

Q8：	昨年度末から LNG デリバティブ損益が益にも損にも振れているのはなぜか。
A8：	まず前年度末 2026 年 3 月期に LNG ブックアウト評価益が発生した。3 月末はイラン攻撃直後であり LNG スポット価格は高騰していた。今期首にそれを洗い替え、今期 6 月末評価益がその洗い替え額を下回ったため、Q1 決算実績および前回予想では評価損を計上した。今期 9 月末では再び LNG スポット価格が前年度末よりも高騰し、評価益が期首洗い替え額を上回ったので Q2 決算実績および今回予想では評価益を計上した。本デリバティブ取引（２隻分）の決済予定が来期なので、決済されるまで毎四半期末、LNG スポット価格の変動に応じて、デリバティブ評価損益を認識する。

Q9：	CCS の進捗状況について
A9：	当社として現在最も注力して準備を進めている苫小牧エリアでの CCS 事業は、現状、2 坑目の試掘作業中であるが、年内には試掘作業を完了できる見込みである。その上で、事業全体のスキームについて排出源側である出光興産、北海道電力と、支援について経済産業省との協議を続けている。先進的 CCS 事業は 2030 年度までの貯留開始が目標のため、なるべく早く FID を行い、目標を極力達成できるよう、あるいは遅延が最小限になるよう準備を進めている。 海外への CO2 移送を伴う先進的事業については、現在政府や JOGMEC の進め方について再整理が行われている段階のため、現時点で目立った進捗はない。そうした中で、当社個社としてはインドネシアやマレーシアでの共同研究等を地道に継続している。 ドライパイニープロジェクトについて、これは CCS だけでなく、ヘリウムの生産・販売、付随する天然ガスの販売とセットにした事業となる。こちらも FID に向けた検討を引き続き行っている。

Q10：	CCS についてもう少し細かいところを教えてほしい。例えば現在政府でも GX 推進機構など新たな GX の枠組みが整備されているが、債務保証や投融資といった支援策と今回の CCS 事業との相性についてはどうか。また、パートナー企業との協議状況はどうか。
A10：	CCS について、個別の支援策が具体的にどのように効いてくるのかという点については、現時点では回答を控えたい。 支援制度としては、CCS 事業法に基づく支援措置があり、GX 推進機構や JOGMEC が当事者として関係する。また、長期脱炭素電源オークションの活用などの選択肢もあり、現在様々な組み合わせを検討している段階。当社として資金負担を伴う部分の債務保証を誰からどのような形で受けるのかという点も含め、複数の制度を全体としてどう組み合わせていくか検討を行っているとご理解いただきたい。

Q11：	今回の業績予想に含まれてはいない「一部海外資産売却検討」について何か言及できることがあれば教えてほしい。
A11：	内容については追加的に言えることは無い。相手のある話であり、本日の中間決算発表には間に合わなかったが、それほど間を置かずにディールが整う可能性があるため、ネガティブサプライズとならないように、今回のような開示をさせていただいた。

Q12：	配当を据え置いた理由について
A12：	今後見込む海外資産の売却による一過性の損失の具体的な金額が未定ということも一因ではあるが、中東情勢の影響で事業環境が不安定なことなど今後の見通しが立てにくい状況下で、足元の配当の見方を変更することは時期尚早と判断したため。 仮に一過性の損失が計上された場合の配当原資への考え方については、投資有価証券売却益は成長投資を優先して配当原資から控除する点も意識しつつ、最終的には期末決算数値など総合的に勘案して、配当性向 30%を踏まえた配当額を考えたい。

Q13：	感応度の見方について。38 ページ目に記載している感応度は、27/3 月期の計画の下半期 6 ヶ月分の感応度であり、通期ではないという理解で良いか。
A13：	下半期 6 ヶ月分で間違いない。

以上

注意事項
本資料に掲載されている当社の現在の計画、見通し、戦略、その他歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しを示したものです。実際の業績は、さまざまな要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

本資料は投資勧誘を目的としたものではありません。